

研究課題		地方自治体のニーズに応じた自治体主導型学習支援事業の研究
報 告 の 概 要	研究目的 および 研究概要	<p>本研究の目的は、地方自治体のニーズに応じた自治体主導型学習支援事業の効果的な活用方法を検討するため、地方自治体が実施する学習塾等を活用した学習支援事業（公営塾など）を実証的に分析する。そして、それによって生じる①地方自治体政策に与えた影響や②生徒の学力・生活に関する変化及び学校に与えた影響を明らかにする。</p> <p>そのうえで、学習塾等を活用した学習支援事業（公営塾など）の支持基盤に関する理論的考察を行い、地方自治体のニーズに応じた自治体主導型学習支援事業の効果的事業モデルを提示する。</p>
	研究 の 結果	<p>国内の公営塾の事例分析をすることによって、公営塾の設置（子供たちの学力向上施策）は、「地域を（から）出て行く学力」を育む施策であった。次に、地域コミュニティのなかに公営塾が学校とは別の教育機関として共存していたと推察でき、加えて、その多くの公営塾は、村営塾や町営塾であることから、1つの公共施設として捉えられる。</p> <p>最後に、人口減少地域などに暮らす子供たちにとっての居場所は、家庭か学校の2択である。そのため、公営塾のような信頼できる大人の見守りがある環境は、家庭と学校の間位置する2つの領域に挟まれた一種の子供たちの放課後の居場所（サードプレイス）の保障といえよう。</p>
	研究 の 考 察 ・ 反 省	<p>自治体主導型学習支援事業には、学習保障に加え「居場所機能」を設定することが必要であり、「居場所機能」が人口減少地域に暮らす児童生徒に学力向上・保障に関する学習支援事業の効果的事業モデルを構築する際のポイントである。</p> <p>全国の自治体主導型学習支援事業に目を向けてみると、高校の魅力化事業の一環として自治体主導型学習支援事業や子供の貧困対策としての自治体主導型学習支援事業がある。そこで、様々な箇所、様々なニーズによって学習支援事業を自治体規模や事業内容間の比較をしながら、効果検証していく必要があるといえよう。</p>
研究発表 学会名 発表テーマ 年月日/場所	※この欄は、本報告書提出時点で判明している事項についてご記入ください。	
研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4章 学習塾のノウハウを公立学校に取り入れることにより教員はどう変わるのか」藤原文雄編著『「学校における働き方改革」の先進事例と改革モデルの提案』学事出版、2019.2.13、p84-91 ・「公的機関による学習支援事業の成果と終結—公益社団法人沖縄県地域振興協会「ユイマール塾」を事例として—」日本学習社会学会『学習社会研究』第3号、印刷中 ・「公的機関による学習支援事業の現状と課題—事業のきっかけと終焉に着目して—」日本教育経営学会関東地区例会第217回研究例会、2018.6.2 	